

埼玉県エコアップ認証事業所
更新認証申請書(様式 1-2 号)

記入要領

(建設業用)

令和8年4月

埼玉県

環境部温暖化対策課

1. 記入要領について

- 「埼玉県エコアップ認証制度実施要綱」第3条第2項に基づく様式第1－2号「埼玉県エコアップ認証事業所 更新認証申請書」の作成例とその記入上の留意点を示します。
- 記入例は建設土木事業者の令和8年度に報告する場合を例として示します。本記入例はあくまで一例であり、取組、記述内容については自事業所の実状に即した内容を記載してください。
- 様式はWord様式とExcel様式があります。Excel様式では自動のデータコピー機能があります。
Word様式では記述内容の多寡に合わせ、読みやすい配置にするため、ページレイアウトは変更をして構いません。（各項の順番・構成の変更はできません。）

2. 更新認証申請提出について

- 更新認証申請書を、巻末（この記入要領ではP16）に記載ある添付書類一式と共に正本1部提出します。（
- 電子ファイルでの提出で可。紙やpdf版での提出の場合も電子ファイル原本での提出が必要。任意様式の添付書類は必要部のみにする。紙等の提出で副本押印が必要な場合は、返信用切手等を添付してください。
- 事業所の認証期間に対応した期限（通常、認証期間切れの約3カ月前）までの申請書提出が必要です。
※提出の際、申請書の内容に修正があると、期限に間に合わなくなりますので、提出期限に対し余裕をもったの提出をお願いいたします。

「埼玉県エコアップ認証制度実施要綱」第3条第2項に基づく様式第1-2号「埼玉県エコアップ認証事業所 更新認証申請書」の作成例とその記入上の留意点を示します。

様式第1-2号 (第3条第2項関係)		埼玉県エコアップ認証事業所		更新認証申請書	
(あて先) 埼玉県知事		申請者 氏名 は 名称		① 令和8年〇月〇日	
		② 株式会社 県庁土木建設工業			
		住所 埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1			
		法人の場合は代表者の氏名 代表取締役 埼玉 守			
		電話番号 048-830-3044			
埼玉県エコアップ認証制度実施要綱第3条第2項の規定により、埼玉県エコアップ認証事業所の認証について、次のとおり申請します。					
1 事業活動の概要					
ふりがな		けんちょうどぼくけんせつこうぎょう			
③	事業所の名称	株式会社 県庁土木建設工業 本社 〇〇支店、〇〇営業所			
④	事業所の所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1 (本社)			
⑤		〇〇市新宿町1-1-1 (〇〇支店) 〇〇市本町3-9-1 (〇〇営業所)			
	事業の内容	土木・建築一式請負 設計・施工・監理			
⑥	日本標準産業分類(細分類)	名称	一般土木建築工事業	番号	0611
⑦	事業の規模	資本金(万円)	1億円	主要製品	各種建築物
		従業員人数(人)	68人	事業所の敷地面積(m ²)	1,500 m ²
		()		事業所の延床面積(m ²)	511.55 m ²
⑧	地球温暖化対策計画の提出状況	提出日： 令和 年 〇月 〇日			
⑨	初回認証取得日	認証日： 令和 年 〇月 〇日			
⑩	他のマネジメントシステム認証取得状況	<input type="checkbox"/> ISO14001 <input checked="" type="checkbox"/> エコアクション21 <input type="checkbox"/> エコステージ <input type="checkbox"/> KES <input type="checkbox"/> EES <input type="checkbox"/> グリーン経営認証 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (ISO 9001) <input type="checkbox"/> なし			

- ① 「申請年月日」
 - ・ 申請書の提出日を、郵送する場合は、発送日を記入します。
- ② 「認証申請者」
 - ・ 事業者名、住所、代表者（代表者押印は不要）、連絡先を記入します。
- ③ 「事業所の名称」
 - ・ エコアップ認証を申請する事業所の名称を記入します。なお、複数の事業所を対象としている場合は、認証範囲の事業所（支店、営業所等）をすべて記入してください。事業所一覧を添付します。
- ④ 「事業所の所在地」
 - ・ エコアップ認証を申請する事業所の所在地を記入します。なお、複数の事業所がある場合は、認証範囲の事業所（支店、営業所等）の所在地も記入してください。
- ⑤ 「事業の内容」
 - ・ エコアップ認証を申請する事業所の事業内容を記入します。
- ⑥ 「日本標準産業分類」
 - ・ エコアップ認証を申請する事業所における事業（「上記⑤」）について日本標準産業分類の細分類に従って事業名とその番号（4桁）を記入します。
 - ・ 複数の業種に属する事業を行っている場合は、その主たる事業を記入します。
- ⑦ 「事業の規模」
 - ・ 資本金、主要製品、従業員人数（パート、臨時職員等も含む）、事業所の敷地面積、延床面積、年間製品出荷額、年間生産量など、事業の規模が分かる事項を外部に公表できる範囲で記入します。
- ⑧ 「地球温暖化対策計画の提出状況」
 - ・ 埼玉県地球温暖化対策推進条例に基づく、直近の地球温暖化対策計画書提出日を記入します。（計画書の写しの添付は不要です）
- ⑨ 「初回認証取得日」
 - ・ 初回認証取得時のエコアップ認証発効日を記載してください。
- ⑩ 「他のマネジメントシステムの認証取得状況」
 - ・ エコアップ認証を更新しようとする事業所のマネジメントシステムの認証取得状況について該当するものに印を付けてください。（例示はエコアクション21とISO9001を取得している場合）

2 環境方針

※（対外的に公表しているものがあれば、その写しを添付すること。）

⑪

環境方針の制定日	年 月 日
改正されていれば改正日	年 月 日

3 環境負荷の現状

(1) 環境保全の取組のチェック結果

(別添「環境保全に関する取組チェックシート」の集計)

⑫

項目	廃棄物	大気・水質	化学物質	節水・水	製品開発
達成率	82%	100%	94%	100%	—
前回認証時達成率	67%	80%	67%	67%	—
項目	建築・開発	グリーン購入	環境教育	その他	
達成率	70%	74%	80%	55%	
前回認証時達成率	50%	38%	72%	55%	

(取組に関する情報・説明)

<廃棄物>

・最終産廃処分場を現地立ち会いし、最終処分状況を調査した。

<大気・水質>

・アイドリングストップ、エコドライブの周知徹底を図った。

<化学物質>

・使用塗料の安全データシート（SDS）を入手し、作業員に周知させた。

<節水・水>

・全部の水道栓に節水コマをつけた。

<グリーン購入>

・社員の作業着（リサイクル繊維使用）等エコマーク商品の物品を購入しているが、達成率が38%と低い。今後は、購入先リストを作成し充実させる。

<環境教育>

・県の産業廃棄物研修会に2名参加させた。

<その他>

・令和2年に埼玉県SDGs宣言を行った。

・工業高校の生徒のインターンシップを受け入れた。

・さいたま緑のトラスト基金に寄付した。

⑪ 「2 環境方針」

- ・事業者が環境保全活動を行う上での基本的な理念、基本方針及び初版制定日（改定があれば改定日）を記入します。環境保全活動の具体的な取組を明示し、自らの事業活動に見合ったものとし、公表している環境方針があれば、別紙で添付してください。

⑫ 「3 環境負荷の現状（1）環境保全の取組のチェック結果」

- ・「環境保全に関する取組チェックシート」によるチェック結果を記入します。
下段には、前回の認証申請書での達成率を記入します。
- ・また、「取組に関する情報・説明」欄については、取組に関する説明などを記入します。例えば、表の項目を<タイトル>として、各項目の特色ある取組を具体的に記載するとか、また、達成率の低い原因や今後の改善策などを記入してください。

⑬

(2) 環境への負荷のチェック結果

直近の認証年度（数値のみ）を記入→ 年度ア) 建物系CO₂排出量（「CO₂量算定シート（建物系）」から転記）

項 目		4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
CO ₂ 排出量	t-CO ₂ /年	36.0	35.0	36.0	34.0
原単位(床面積当たり)	t-CO ₂ /m ²	0.0692	0.0672	0.0692	0.0653
原単位の指標数	(m ²)	520.55	520.55	520.55	520.55

イ) 工場・現場系CO₂排出量（「CO₂量算定シート（建物系）」から転記）

項 目		4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
CO ₂ 排出量	t-CO ₂ /年	127.0	136.0	113.0	118.0
原単位(生産量当たり)	t-CO ₂ /トン	0.1438	0.2610	0.1146	0.1093
原単位の指標数	(トン)	883	521	986	108

ウ) 自動車系CO₂排出量（「CO₂量算定シート（建物系）」から転記）

項 目		4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
CO ₂ 排出量	t-CO ₂ /年	113.4	124.7	122.9	116.1
原単位(車両台数当たり)	t-CO ₂ /台	3.3353	3.2816	3.2342	3.1378
原単位の指標数	(台)	34	38	38	37

エ) 合 計（ア+イ+ウ）

項 目		4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
CO ₂ 排出量	t-CO ₂ /年	276.4	295.7	271.9	268.1
原単位(売上額当たり)	t-CO ₂ /億円	7.2737	7.3925	6.6317	6.2349
原単位の指標数	(億円)	38	40	41	43

⑬ 「(2) 環境への負荷のチェック結果」

- 事業所の直近の認証年度を記入します。
- ア) にはエコアップ認証の対象となっている事業所の建物からのCO₂排出量及び活動規模あたりのCO₂排出量(原単位)を直近4年間分記入します。該当があれば、イ) には工場・現場系の生産や現場作業によるCO₂排出量、ウ) には道路を走行する自動車燃料に関するCO₂排出量、エ) にはア～ウの合計値について、過去4年間分のCO₂排出量を記入します。
- この表のCO₂排出量は、県HPに掲載されている「CO₂量算定シート」を利用し算出し、その#7シート「エコアップCO₂実績表」から求められます。その計算結果数値(小数点以下桁数も)をそのまま、申請書の表に転記することで簡便に作成することができます。
- 「CO₂排出量」の単位はトン(単位：t-CO₂)とし、小数点第2位以下を四捨五入して小数点第1位まで、「原単位」は小数点第5位以下を四捨五入して小数点第4位までの数値を記入します。
- ア)、イ)、ウ)、エ) のCO₂排出量の原単位及び原単位指標は、事業所の状況に照らして、それぞれにふさわしい「活動規模の指標」及びその数値を記入します。(ア、イ、ウ、エで、それぞれ異なった「活動規模の指標」となって構いません)

● (活動規模の指標の例) :

事業所の敷地面積、延床面積、売上金額、製品出荷額、就業時間、年間生産量、従業員数、自動車台数、総走行距離など。様式で予め用意した活動指標に、自事業所にふさわしい指標がない場合は、別途作成し、選択します。
※原単位とは、CO₂排出量を延床面積等活動規模の指標で除した値のこと。

(3) 二酸化炭素排出量及び原単位の過去3年間の目標と実績の比較
3年前の申請時の目標

年度	目標排出量 (t-CO ₂)	増減量 (t-CO ₂)	増減率 (%)	目標 原単位 (売上金額当 たりt-CO ₂ /億 円)	増減量 (売上金額積当 たり)(t-CO ₂ /億円)	増減率 (%)
基準値	282.4			7.0600		
5年度	280.0	△2.4	△0.8	7.0000	△0.0600	△0.8
6年度	275.0	△7.4	△2.6	6.8750	△0.1850	△2.6
7年度	270.0	△12.4	△4.4	6.7500	△0.3100	△4.4
平均 増減率			△2.6			△2.6

過去3年間の実績（認証以降の排出量・原単位実績）

太陽光自家消費電力報告の有・無（プルダウン）⇒ 有り

年度	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	基準値 (t-CO ₂)	増減量 (t-CO ₂)	増減率 (%)	CO ₂ 原単位 (当たり) (t-CO ₂ /)	基準値 (当たり) (t-CO ₂ /)	増減量 (当たり) (t-CO ₂ /)	増減率 (%)
5年度	295.7	282.4	△13.3	△4.7	7.3925	7.0600	△0.3925	△5.6
6年度	271.9	282.4	△10.5	△3.7	6.6317	7.0600	△0.4283	△6.1
7年度	268.1	282.4	△14.3	△5.1	6.2349	7.0600	△0.8251	△11.7
平均 増減率				△8.2				△7.8

(4) 二酸化炭素排出量等の増減に関する情報・説明

(3年前の排出量目標に対する増減、達成状況に関すること)

【目標の達成・未達成の結果】

- 令和6年度は従業員数の増加（R5：56人、R6：64人）や建設現場の作業量増加、及び遠地化による走行距離増加の影響で排出量が増加したが、その後、重機の更新及び燃費向上に努め、各年度とも目標値に対してCO₂排出量を削減することができた。
- 空調の設定温度を冷房28℃、暖房20℃にし、使用時間も管理することで建物系CO₂排出を抑えた。
- 自動車系CO₂排出量削減については、車両38台（リース30台、社有8台）のうち、社有車2台を低公害車（ハイブリッドカー）にし、1台廃車し、台数を削減した。（令和7年11月に購入）

⑭ 「(3) 二酸化炭素排出量及び原単位の過去3か年間の目標と実績の比較」

◆3年前の申請時の目標

- 前回の認証申請時に記載した削減目標を記載します。

◆過去3年間の実績（認証以降の排出量・原単位実績）

- 認証時に太陽光自家消費報告があった事業所は“有り”を選択します。
- この表の数値は県HPに掲載されている「CO₂量算定シート」(Excel様式)の#7シート；A表の「CO₂排出量」と「CO₂原単位」欄各結果数値（小数点以下桁数も）を記入します。

(太陽光自家消費報告が”有り”の事業所は工)表の合計値とは異なった数値での結果となります。)

- 1-2号Excel様式を利用する場合は、欄外の表に「CO₂量算定シート」#7シート；A表の「CO₂排出量」と「CO₂原単位」欄各結果数値（小数点以下桁数も）を記入すると、過去3年間の実績表に結果が反映されます。
- 各年度の基準値との増減量（差）を記入します。
- 「平均増減率」は、3年間の「基準値比増減率」の平均値を示します。
- 1-2号Excel様式を利用する場合は、各年度の基準値との「増減量」、「平均増減率」、「基準値比増減率」等の数値は自動表示されます。

⑮ 「(4) 二酸化炭素排出量等の増減に関する情報・説明」

- この欄には、CO₂排出量及び原単位についての増減に関する理由、その他増減に関する自己評価について記入します。特に削減できた理由や達成できなかった理由についての説明を記載してください。
- 事業所における省エネルギー対策や新エネルギー導入などCO₂排出量又は原単位の削減に関するこれまでの取組や削減効果などについて記入することができます。

(5) その他環境に重大な影響を与える項目の実績及びその情報・説明

(別添「廃棄物等排出量実績」等に関するコメント)

⑩

- 廃棄物排出量を□□□トン削減した。(令和5年度△△△トン、令和6年度☆☆トン、7年度○○○トン) リサイクル率を65%から73%に向上した。
- 合併処理浄化槽の年次水質検査(浄化槽法第11条法定検査結果)
- 彩の国ロードサポート登録(清掃ボランティア6回/年実施)
- 第14回環境セミナーに2名参加(令和6年10月14日、大宮ソニック)
- 工事注文請書に環境配慮項目(資材の整理整頓、廃棄物の分別、近隣への騒音・振動・悪臭等の公害防止配慮)を記載し、関係者に協力要請。

(6) 二酸化炭素削減対策等の取組状況

⑪

別添「二酸化炭素削減対策等チェックシート」のとおり(追加対策に関するコメント)

- ・階段・玄関ホール照明器具に自動点滅センサーを導入
- ・事務所全窓に断熱フィルムを施工

4 環境への負荷低減の目標

(1) 二酸化炭素の削減目標(基準値:H5~R7年度3年間平均278.6(t-CO₂))

⑫

年度	目標排出量 (t-CO ₂)	増減量 (t-CO ₂)	増減率 (%)	目標 原単位 (売上金額当たり t-CO ₂ /億円)	増減量 (売上金額積当 たり)(t-CO ₂ /億円)	増減率 (%)
基準値	278.6			6.7530		
8年度	260.5	△18.1	△6.5	5.7889	△0.9641	△14.3
9年度	255.5	△23.1	△8.3	5.6778	△1.0752	△15.9
10年度	250.0	△28.6	△10.3	5.5556	△1.1974	△17.7
平均 増減率			△8.4			△16.0

(2) 二酸化炭素排出量等の削減目標に関する情報・説明

(電気使用量、ガス使用量、自動車燃料等に関すること)

⑬

- これまでの削減対策(空調の温度設定、クールビズ、ウォームビズの取組)と今後の省エネ対策(照明器具の更新、自動車の入れ替えなど)を積極的に取り組むことにより、令和8年度から10年度までの3年間で、基準値(令和5年度~令和7年度の平均値278.6t-CO₂)の8.4%を削減する目標(令和10年度250.0t-CO₂)を設定した。

- ⑩ 「(5) その他環境に重大な影響を与える項目の実績及びその情報・説明」
- ・「二酸化炭素排出量」以外の項目で、事業活動で環境に重大な影響を与える項目の実績を記載します。(廃棄物排出量、大気汚染物質、水質汚濁物質、騒音・振動、化学物質などの実績)
 - ・廃棄物排出量については、「廃棄物等排出量実績(自己排出分)」を用いて算定し、必ず記入してください。
 - ・実績は、過去数年のデータを記載して、その増減を明らかにして、その増減の理由や原因などの情報や削減に関する取組などを記入するようお願いいたします。
- ⑪ 「(6) 二酸化炭素削減対策等の取組状況」
- ・該当する業種の「二酸化炭素削減対策等チェックシート」を自己チェックして、添付します。シートのチェック範囲は認証範囲だけでなく、事業所の関わる全事業範囲が対象となります。
 - ・「追加対策」の「個別追加対策」として、事業者が任意記載した対策内容については、その内容に関する情報や説明を記入してください。(任意記載項目がなければ、空欄のままでよい。)
- ⑫ 「4 環境への負荷低減の目標 (1) 二酸化炭素の削減目標」
- ・この表の数値は、県HPに掲載されている「CO₂量算定シート」(Excel様式)の#8シート；の計算結果数値(小数点以下桁数も)をそのまま、報告書の表に転記することで簡便に作成することができます。
 - ・「目標排出量」と「目標原単位」は、今後の3年間分の削減目標値を記入します。
 - ・「基準値」は、原則、認証申請日前の過去3年間の二酸化炭素排出量又は二酸化炭素排出原単位の平均値です。「CO₂量算定シート」(Excel様式)の#6シートから求められます。
 - ・基準値や目標計画は事業事情で過去3年分の実績平均がふさわしくない場合や、原単位管理に移行する場合などは県と事前協議の上、別途、定めることができます。
 - ・各年度の目標原単位値は各年度の目標CO₂排出量を直近年度の原単位指標値で除した数値とします。なお、県と事前協議した原単位削減計画での事業所の場合は、別途根拠での目標原単位値を設定できます。
 - ・「増減量」は、各年度の目標値と基準値との増減量(差)です。
 - ・「増減率」は、各年度の目標値と基準値との増減率です。
 - ・「平均増減率」は、3年間の「増減率」の(単純)平均値です。
- ⑬ 「(2) 二酸化炭素排出量等の削減目標に関する情報・説明」
- ・二酸化炭素排出量及び排出原単位の削減目標の設定に関する考え方や目標の内訳などを記入します。

(3) その他環境に重大な影響を与える項目の目標及びその情報・説明

(廃棄物等に関すること)

20

- 廃棄物の発生抑制を図り、前年度排出量より1%以上の削減を目標にする。
廃棄物の分別を徹底しリサイクル率73%から85%以上の達成を目標にし、資源循環に努める。
- 埼玉県における県有施設・樹木の消毒等に関する取組方針に準じ、定期的な農薬散布を行わず、チャドクガ等人に被害を及ぼす毛虫が発生した時のみ必要最低限の農薬を散布する。
引き続き手作業で除草し、除草剤を使用しない対応を継続する。
- SDGsについて教育を行い、社員全員に事業の関りとの理解度を確認し、意識を高めた。

5 目標達成に向けた具体的な取組・対策

(1) 二酸化炭素削減の取組

(電気使用量、ガス使用量、自動車燃料等に関すること)

21

- ①空調温度の適正化(冷房28度、暖房20度)に努める。
- ②空調の運転時間を10~19時までとする。
- ③空調機のフィルター清掃(毎月)を行い機器性能の維持に努める。
- ④昼休み消灯や部分点灯を徹底する。
- ⑤エレベーターの利用は荷物の運搬時に限定する。
また、帰階方式から乗り捨て方式に運転制御を変更する。(基準階に戻さない)
- ⑥退社時はFAX以外のOA機器電源をOFFにし、節電を徹底する。
- ⑦2階事務所の照明をLED照明器具に取り替える。
(全88台中、令和8年度は64台、9年度は残り)
- ⑧車両37台(リース30台、社有7台)のうち、リース車20台を低燃費車に借り換える。(令和8、9年度に計画)また、社有車1台ハイブリッドカーに検討中。

(2) その他環境に重大な影響を与える項目の取組

(廃棄物等に関すること)

22

- ①4分割(Nアップ機能)で印刷紙、コピー用紙の使用量を削減する。
- ②シュレッダー紙ゴミを熔解リサイクル処理への転換を図る
- ③プレビューで確認しミスコピーを減らす。両面コピーや裏紙使用を徹底し、廃棄物の削減を図る。
- ④改正された環境法令について教育し、知識を高める。(理解度目標100%)
- ⑤委託した産業廃棄物の最終処分先を、全箇所現地立ち会いする。
- ⑥水筒を持参しマイボトル運動に協力する。

- ⑳ 「(3) その他環境に重大な影響を与える項目の目標及びその情報と説明」
- 二酸化炭素排出量以外の項目で事業活動に影響を与える項目の低減目標を記入します。
 - 上記の低減目標の設定に関する考え方や目標の内訳などを記載します。
(廃棄物排出量、大気汚染物質、水質汚濁物質、騒音・振動、化学物質など)
なお、廃棄物排出量の削減目標を必ず設定し記入してください。
- ㉑ 「5 目標達成に向けた具体的な取組 (1) 二酸化炭素削減の取組」
- 「4 環境への負荷低減の目標 (1) 二酸化炭素削減の目標」で設定した目標を達成するため、必要な取組の方法や内容を具体的に記入します。
例) 室温の適正管理 (冷房時: 28℃以上、暖房時: 20℃以下)
空調の運転時間の設定、短縮
空調の風量の適正管理 (微風、弱風モード)
昼休み消灯、スイッチの細分化による部分点灯
個々の照明器具にヒモを取り付け個別点灯
高効率空調機やLED照明設備等高効率照明器具の導入
- ㉒ 「(2) その他環境に重大な影響を与える項目の取組」
- 「4 環境への負荷低減の目標 (3) その他環境に重大な影響を与える項目の目標」で設定した目標を達成するため、必要な取組の方法や内容を具体的に記入します。
例) PPC用紙 (印刷・情報用紙) を古紙70%以上配合されたFSC認証 (森林認証制度) のものを購入する。
グリーン購入法第5条を踏まえ環境省総合環境政策局HPの環境ラベル等データベースを活用し環境負荷の少ない製品を優先して購入するためのリストを作成し、グリーン購入率を向上させる。
複写機を買い替える時は、国際エネルギースタープログラム等の環境ラベル表示がある消費電力削減型を選定する。
全社員にeco検定の過去問題にチャレンジさせ環境意識を高める。
全社員でエコライフDAY (デイ) 埼玉に参加し集計結果を報告した。
冬のキャンペーンも参加し意識を高める。

6 取組の実施体制

(1) 地球温暖化対策推進者の役職・氏名 (非公表)

23

役職	総務部長	氏名	埼玉 次郎
----	------	----	-------

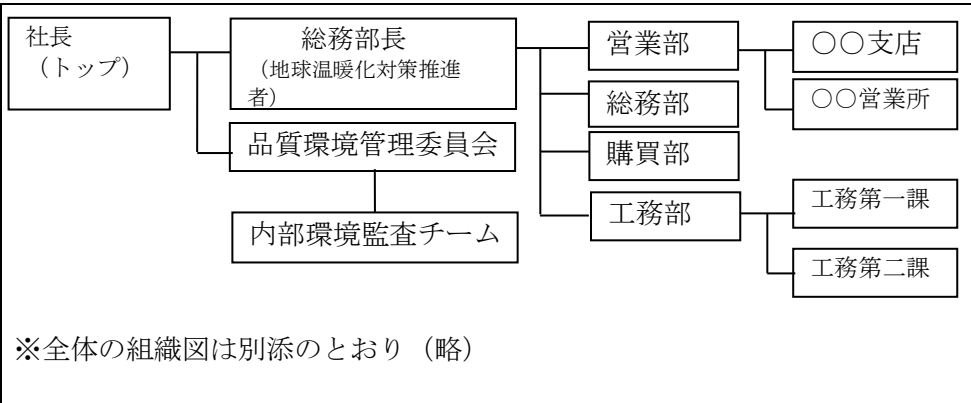
(2) 担当組織名

24

総務部

(3) 各取組の分担や責任者の配置状況

25



7 取組の運用状況

26

・ 目標達成状況と取組実施状況の確認・点検概況 (内部監査の記録の写しを添付すること)

- ・ 取組のシステムの全社的な運用開始日：平成22年6月1日
- ・ 内部監査実施 (令和7年10月20日) 目標達成プログラムについて、軽微な指摘が1件あった。
- ・ 地球温暖化対策推進者を中心にして、各責任者が目標達成と取組の進捗状況を毎月、定期的に確認・点検を行っている。

8 評価・見直し

27

・ 代表者等による全体の評価・見直し概況 (マネジメントレビューの記録の写しを添付すること)

- 【代表者による全体の評価と見直し：令和7年12月2日】
- ・ 代表取締役が全体の評価を行い、「環境方針」の見直しを行った。環境方針に汚染の予防、省エネ、廃棄物削減のほかに『地球温暖化防止に努める』を追加した。
 - ・ 廃棄物のリサイクル率が目標の70%を達成 (73%) したため、85%に修正した。

9 担当者・連絡先

28

担当者	(所属) 工務部	(氏名) 埼玉 太郎
連絡先	(電話) 048-830-3044	(FAX) 048-830-4777 (電子メール) A3030@pref.saitama.lg.jp

- ⑳ 「6 取組の実施体制（1）地球温暖化対策推進者の役職・氏名」
- ・地球温暖化対策計画における地球温暖化対策推進者の役職と氏名を記入します。
- ㉑ 「（2）担当組織名」
- ・エコアップ認証EMSの取組を担当する組織の名称を記入します。地球温暖化対策推進者の組織での位置づけが明記してください。（※別表で地球温暖化対策推進者の位置づけのわかる組織体制図があれば、空欄でもよい。）
- ㉒ 「（3）各取組の分担や責任者の配置状況」
- ・事業所のエコアップ認証EMSの取組の分担と環境管理責任者（地球温暖化対策推進者）の配置状況を記載します。会社全体の組織図も添付します。
 - ・ISO14001等他のマネジメントシステムを認証取得済みで、ISO14001の組織図を添付する場合は、地球温暖化対策推進者の位置づけが分かるようにします。
- ㉓ 「7 取組の運用状況・目標達成状況と取組実施状況の確認・点検状況」
- ・目標の達成状況と取組の実施状況についての確認・点検概況を記入します。
 - ・直近の内部監査日を記入し、その概況を記載してください。
- ㉔ 「8 評価・見直し・代表者等による全体の評価・見直し状況」
- ・代表者等による全体の評価・見直しの概況を記入します。なお、実施したマネジメントレビューの写しを添付してください。
 - ・直近のマネジメントレビューの実施日とその概況を記載してください。
- ㉕ 「9 担当者・連絡先」
- ・「認証取得希望申出書」提出後、県から記載内容の問い合わせや現地事前審査などの連絡をさせていただきますので、担当者の所属、氏名と連絡先の電話番号、FAX、電子メールを記入してください。

提出書類について

(このページの提出は不要。提出書類確認用チェックシートとして利用ください)

項 目	提 出 書 類 (1 部)
1 エコアップ更新認証申請	①本申請書一式 ・追加事項がある場合、逐次ページ追加する
2 エコアップ認証EMS <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-left: 10px;">②9</div>	①環境保全に関する取組チェックシート※ ②CO ₂ 量算定シート※ ・建物系、(対象があれば工場・現場系)、自動車のエネルギー使用量 ③廃棄物等排出量実績(自己排出分) ※ ④エコアップ認証にかかる目標達成のための具体的な取組計画)と実施状況の確認・評価の記録 ※ (目標と削減達成における年間の取組活動状況がわかる書類: ISOなどのEMS、事業所独自の目標達成アクションプランや毎月のエネルギー実績表やグラフなど) ⑤会社全体の組織図(工場・支社・支店・営業所等が確認できるもの) ※ ⑥事業所一覧(複数の事業所がある場合) ⑦内部環境監査の記録 ※ ⑧マネジメントレビューの記録 ※ ⑨自動車の給油量・燃費管理表(任意) ⑩法令及びその他要項事項遵守評価表 ※ ⑪その他必要と認める書類 <注1> ①、②、③は県の指定様式。④以降は任意の書式の写し <注2> ②はExcel ファイルブッカー式で提出。pdf や紙だけは不可
3 二酸化炭素削減対策等	①二酸化炭素削減対策等チェックシート ※ ②その他必要と認める書類
4 欠格要件	①欠格要件申告書(別紙) ※ ②その他必要と認める書類

※提出必要書類

⑳ 添付する「関係書類」

○申請書類

- ・ 1①更新認証申請書（埼玉県エコアップ認証実施要綱 様式第1-2号）

○添付書類

- ・ 2① 現時点で評価した「環境保全に関する取組チェックシート」
- ・ 2② HPに掲載されている「CO₂量算定シート」ファイルを提出します。pdfや紙だけは不可。ファイル（Excel様式）一式で提出します。
- ・ 2③ 自己排出分の「廃棄物等排出量実績」 事業所からの事業系一般廃棄物は少量でも、計量される重量の正確性の担保が必要です。事業所から排出される産業廃棄物がある場合も記載します。
※廃棄物実績については4年分の実績が必要です。
- ・ 2④ 事業所でのCO₂排出削減など環境目標が示された目標・計画表や環境目標達成のための活動状況がわかる進捗管理表（EMP、アクションプラン）などを添付します。（様式不問）
- ・ 2⑤⑥ 地球温暖化対策推進者の組織上の位置づけのわかる会社全体の組織図、他の事業所がわかる一覧など（様式不問）
- ・ 2⑦ 直近の内部監査の記録の写しを提出します。（様式不問）
- ・ 2⑧ 代表者による見直しを確認できるマネジメントレビューの記録の写しを提出します。（様式不問）
- ・ 2⑨ 自動車を管理している帳票の例や、車両一覧での実績状況が把握できる記録等があれば、その写しを提出します。（様式不問）
- ・ 2⑩ 事業所に関連する法令やその遵守状況がわかる記録の写しを提出します。（様式不問）
- ・ 2⑪ その他の必要と認める書類。例：環境方針など

- ・ 3① 二酸化炭素削減対策等関係では、現時点で評価した「二酸化炭素削減対策等チェックシート」を提出します。
- ・ 4① 欠格要件関係では、「欠格要件申告書」（別紙）などを提出します。

別紙

埼玉県エコアップ認証事業所・欠格要件申告書

③

令和〇〇年〇月〇日

(あて先)
埼玉県知事

私は、埼玉県エコアップ認証事業所の認証申請するに当たり、環境関係法令又は条例に係る規定のほか事業活動に関する法令若しくは条例、又は公租公課に関する法令若しくは条例に係る規定に違反し、行政処分又は刑罰を受けていないことを申告します。

また、埼玉県暴力団排除条例第2条で定める暴力団、同条で定める暴力団員が事業主又は役員となっている団体、又は同条例第3条第2項で定める暴力団関係者でないことを申告します。

申請者 氏名又は名称 株式会社 県庁土木建設工業
住 所 〒330-9301
さいたま市浦和区高砂3-15-1
法人の場合は代表者氏名 代表取締役 埼玉 守

③⑩ 「埼玉県エコアップ認証事業所・欠格要件申告書」

認証事業所 更新認証申請に当たって、環境関連のみならず、自らの事業活動に係るもの、及び公租公課に関する法令（条例や規則も含む）を遵守しており、行政処分又は刑罰を受けていない旨を申告します。（代表者押印は不要）

※必ず認証事業所 更新認証申請書の本様式をご利用ください。